

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
 5. 横須賀市市政記者クラブ
- 平成29年4月28日同時配布



平成29年4月28日
国土技術政策総合研究所

平成29年度 国総研が進める主な研究 ～重点的に取り組む12の研究テーマの設定～

平成29年度、国総研は、社会ニーズへの対応や現場の課題解決を図るため、「防災・減災・危機管理」、「インフラの維持管理」、「生産性革命」の3つを柱として、より安全・安心で活力と魅力ある社会をつくるための研究を推進します。

1. 防災・減災・危機管理

河川情報を避難行動等に的確に結び付ける「洪水危険度の見える化プロジェクト」では、洪水時にリアルタイムで上下流連続的に河川水位を推定する手法の実用化検討段階に入るとともに、氾濫の切迫度をわかりやすく表示する「洪水危険度情報プラットフォーム（仮称）」の開発を進めます。また、地震発生時における空港舗装の迅速な点検・復旧方法を確立するため、地震時の点検・復旧マニュアルの作成に向けた取り組みを新規にはじめます。

2. インフラの維持管理

地球12周分に及ぶ下水道管きよの維持管理の効率化を図るため、管きよ内の異常を発見する調査技術の実フィールドでの検証を行うなど新展開を迎えます。

3. 生産性革命

円滑な自動運転の支援を行うため、路車協調 ITS システムに必要な車載器や通信等の規格・標準案を官民で連携して作成するなど新展開を迎えます。また、CLT と RC 造等を組み合わせた混構造建築物の実用化に向けて、構造設計法や耐火性能の検討などの取り組みを新規にはじめます。

【問い合わせ先】

(土木・建築関係) 国土技術政策総合研究所 企画部 企画課 土肥、姫野
TEL : 029-864-4343 FAX : 029-864-1527 E-mail: nil-kikakuka@mlit. go. jp
(港湾・空港関係) 管理調整部 企画調整課 鈴木
TEL : 046-844-5019 FAX : 046-842-9265 E-mail: ysk. nil-kikaku@ml. mlit. go. jp

H29年度に国総研が取り組む主な研究テーマ

平成29年4月28日

対応テーマ	研究部	研究名
1 防災・減災・危機管理	河川研究部	①洪水危険度の見える化プロジェクト →洪水の危険度を分かりやすく表示する「洪水危険度情報プラットフォーム」のプロトタイプを構築
	土砂災害研究部	②大地の“定期健康診断”により土砂災害の予兆を早期発見 →大規模土砂移動に至るおそれの高い場所の抽出手法の実務利用を見据えたアルゴリズムの開発
	道路構造物研究部	③地震発災直後の情報空白時間を短縮 →時々刻々変化する被災情報を収集・集約・共有する「情報共有システム」を防災訓練等で活用
	沿岸海洋・防災研究部	④高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保 →防潮壁に風波を与えた模型実験とその解析等により、局所的な水位上昇を考慮した高潮リスクの把握
	空港研究部	⑤地震災害後の空港舗装の迅速な点検・復旧方法の確立 →地震時の点検・復旧マニュアルの作成に向けた検討を新規に開始
2 インフラの維持管理	下水道研究部	①地球12周分に及ぶ下水道管きよの維持管理の効率化 →管きよ内の異常を発見する調査技術を実フィールドで検証
	港湾研究部	②既存港湾施設の長寿命化・有効活用のための実務的評価手法の確立 →施設の補修時期や範囲等の判断に資する情報システムを構築
3 生産性革命 (i-Constructionの推進、賢く使う、暮らしやすさの向上)	道路交通研究部	①官民の連携により円滑な自動運転の支援 →官民の連携による路車協調ITSシステムに必要な車載器や通信等の規格・標準案を作成
	社会資本マネジメント研究センター	②ICTの全面的な活用による建設生産性向上 →3次元モデルを契約図書として流通させる基準の原案作成に着手
	建築研究部	③新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術 →混構造建築物の構造設計法や耐火性能の検討を新規に開始
	住宅研究部 建築研究部 都市研究部	④少子高齢社会における安心居住の実現 →公営住宅の長寿命化に向けた耐久性評価及び合理的改修の計画手法の指針の作成 →公営住宅と民間空き家の活用による住宅セーフティネットの計画指針の作成 →福祉・医療機能等の適正配置の予測プログラム及び計画評価の手引きの作成
	建築研究部 都市研究部	⑤防火・避難規定等の合理化による歴史的建築物等の有効活用 →最終成果である防火・避難規定や立地規制の合理化のための技術基準案等の作成に向け、調査・研究を前進

洪水危険度の見える化プロジェクト ～河川情報を避難行動等に的確に結び付けるために～

●要旨

雨量や河川水位等の情報を、地先毎の氾濫の切迫度や発生した場合の被害の規模（洪水危険度）に翻訳して分かり易く視覚化することで、住民の避難等に的確に結び付くようにすることを目指します。

☆背景

- 全国的に頻発する甚大な氾濫被害
- 逃げ遅れによる人的被害

☆目的

- 洪水時、上下流連続的な河川水位から氾濫の危険性を地先毎に把握し、的確な避難対策を実現

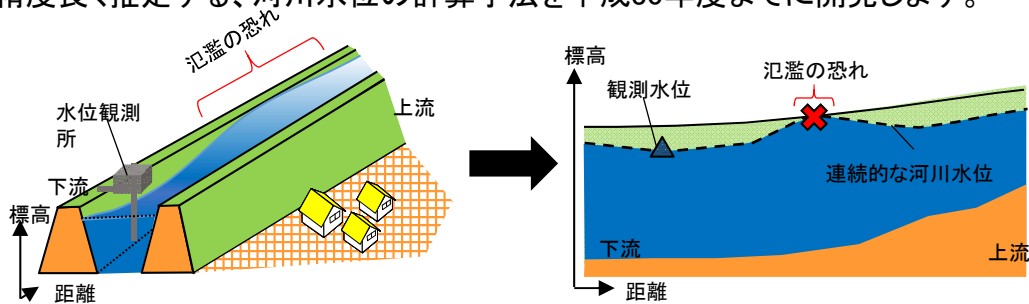
☆目的を実現するための技術的課題

- 観測地点間の水位を精度良く連続的に推定するための解析技術を高度化
- 避難行動に直結する氾濫切迫度が伝わる表現方法の検討

☆研究内容

【上下流連続的に精度良く河川水位を推定する方法】

- 河川水位や雨量の観測データをリアルタイムで取り込み、時々刻々変化する河川水位を上下流連続的に精度良く推定する、河川水位の計算手法を平成30年度までに開発します。



連続的な河川水位を高精度に推定し、堤防高等と比較することで、氾濫の危険性を地先毎に把握

【避難準備に移行するための氾濫の切迫度が伝わる表現方法】

- 河川水位と堤防高の関係や氾濫が生じた場合の浸水範囲の広がりなど、洪水危険度に関する情報を分かり易く表現する方法を検討し、これを情報提供するための「洪水危険度情報プラットフォーム」を平成30年度までに開発します。



氾濫の切迫度と氾濫が発生した場合の被害規模を把握

的確な避難により、逃げ遅れによる人的被害を軽減



鬼怒川の氾濫
(関東・東北豪雨)



空知川の氾濫(H28年8月)

大地の“定期健康診断”により土砂災害の予兆を早期発見

●要旨

昼夜・天候問わず観測できる合成開口レーダ(SAR)等のリモートセンシングデータを用いた大地の定常的観測により、土砂災害の予兆やその発生を早期に発見し、迅速な予防や応急対策を行うことで、被害を軽減するための研究・開発を実施します。

☆背景

- 深層崩壊等の発生や二次災害による被害を防止・軽減するため、大規模土砂移動の予兆を把握し、その発生を迅速に把握する必要がある。このため、その危険性が高い地域を定常的かつ広域的に監視する技術が求められています。

☆目的

- 人工衛星等に搭載された合成開口レーダ(Synthetic Aperture Radar :SAR)を用いて、昼夜・天候問わず広域を観測し、干渉SAR解析を用いた大規模土砂移動の予兆となる斜面変動検知手法や、災害時の最適な緊急観測オペレーションによる迅速な被災状況把握手法を検討し、効率的な大規模土砂災害監視手法を開発します。

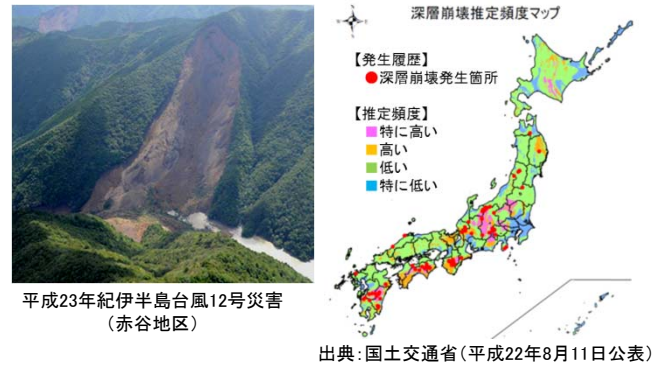
☆目的を実現するための技術的課題

- 広域の解析画像から斜面変動の可能性のある干渉縞を抽出する作業が膨大
- 解析画像には実際の変動を表す変動縞とノイズの両方が含まれる場合があり、解析画像のみでは見分けが困難

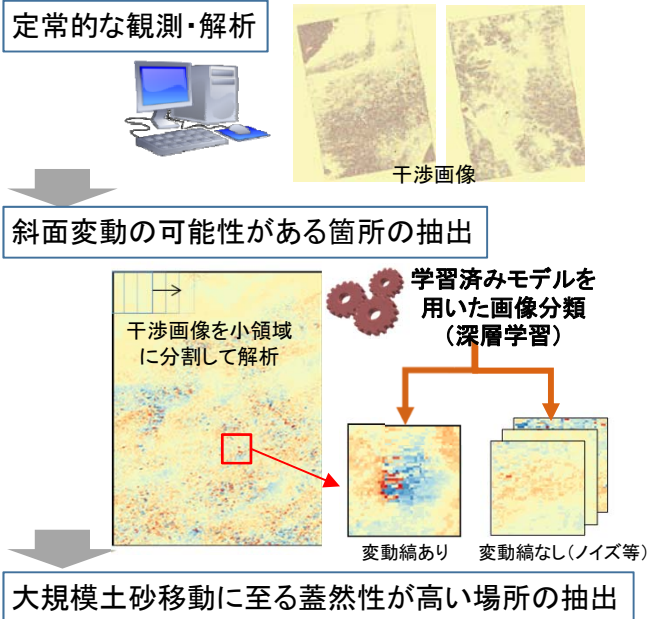
☆研究内容

- ノイズなども含むリモートセンシングデータから斜面の変動箇所を自動抽出するためのアルゴリズムを開発します。
- 大規模土砂移動に至るおそれが高い場所の抽出手法を開発します。
- 平成29年度は、変動縞の自動抽出アルゴリズムの精度を向上させ、実務利用における適用性を検討します。
- 平成31年度、大規模土砂災害監視手法(案)のとりまとめに向けて研究を推進します。

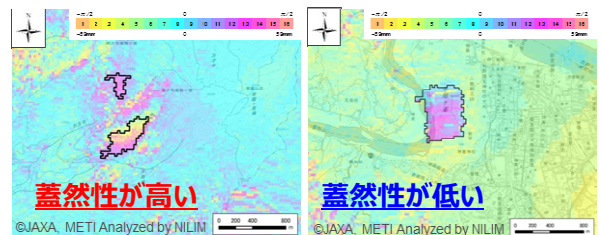
■ 近年の深層崩壊事例と全国の頻度マップ



■ 平常時における要注意箇所の抽出手順イメージ



地形・地質的特徴の分析



土砂災害発生リスクに応じた対応策の早期実施への活用

地震発災直後の情報空白時間を短縮

●要旨

時々刻々変化する災害対応に必要な情報を、必要なタイミングでインフラ管理者に提供できる情報共有システムを開発し、迅速・的確な災害対応を支援します。

☆背景

災害発生直後において、迅速な意思決定を支援するため、各種インフラ被災情報を早期かつ確実に収集・集約・共有する技術の開発が求められています。

☆目的

大規模地震発生直後の初動期において、時間の経過とともに変化する震災対応の内容に併せ、各種インフラ被災情報を収集・集約・共有することで、発災直後の「情報空白時間」を可能な限り排除し、地方整備局等の迅速な震災対応の支援を実現します。

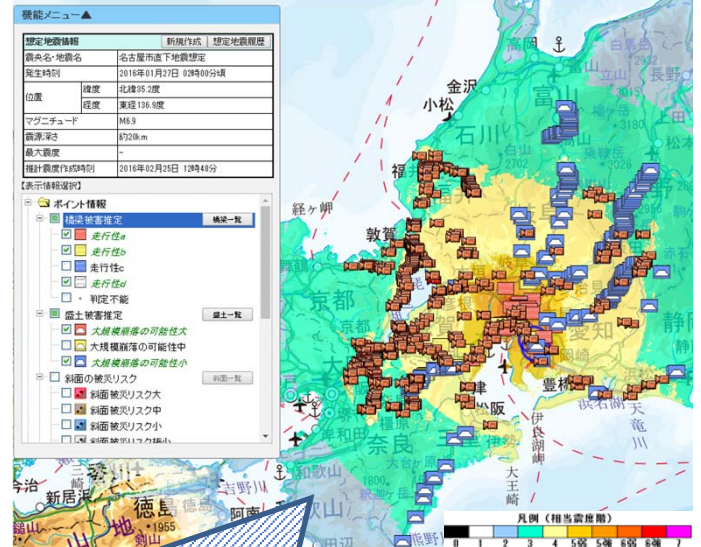
☆特徴

現場の真のニーズからシステムを開発します。

☆研究内容

- ・熊本地震等の実災害時の情報ニーズを整理し、情報共有システムに取り込むべき被害早期把握技術を特定し、その開発目標の優先順位を明確化
- ・インフラ被害早期把握に資する技術の開発
被害検知/推測技術・SAR画像判読支援技術・遠隔カメラを用いたパノラマ画像作成技術等
- ・平成29年度は、開発中の情報共有システムを防災訓練等で活用し、実装可能な技術を段階的に導入することで、平成30年度のシステム実用化に向けて推進します。

被災情報を収集・集約・共有するシステムのイメージ



This section contains several images and diagrams illustrating the system's capabilities:

- CCTVカメラ震度別リスト 自動作成**: A screenshot of a table listing CCTV cameras and their corresponding seismic intensity levels.
- 被災検知システム**: A photograph of a sensor unit with a red laser line, labeled 'ファイア' (Fire) and 'センサ' (Sensor).
- CCTVパノラマ画像**: A wide-angle panoramic view of a city street.
- SAR画像**: A Synthetic Aperture Radar (SAR) image showing a textured, grayscale view of a landscape.
- プローブ情報**: A photograph of a probe or sensor device.
- SNS**: An icon representing social media or network communication.
- UAV**: A photograph of a Unmanned Aerial Vehicle (drone).

震災対応での活用により、インフラ管理者の意思決定を支援

高潮災害に対する港湾地帯の安全性確保 ～港湾地帯における経済社会活動の確保に向けて～

●要旨

港湾地帯の安全性を高め、持続可能な経済社会の基盤を確保するため、潮位・波浪の観測を高度化し、高潮リスク情報を把握・評価する技術を開発します。

☆背景

- 防御が不足する港湾地域で高潮災害が発生。気候変動で高潮が厳しくなると予想。
- 港湾地帯には人口・資産が集積しており、今後も高潮による被害の増大が懸念。
- 海岸保全施設の老朽化により、防潮施設の防御力の低下が懸念。



H26年12月低気圧の際に
根室港から漂流した船舶

☆目的

- 高潮の観測・浸水予測・耐力の情報の質と量を高め、高潮に対する港湾・海岸管理者等の防災・減災対策の支援します。



台風18号(H21年10月)に
よる三河港の高潮浸水

☆目的を実現するための技術的課題

- 既存の観測技術では、高潮の状態を面的把握することが困難。
- 既存の高潮・波浪モデルでは、複雑な地形変化や風波を考慮した局所的な水位上昇を予測することができない。

☆研究内容

- ①潮位・波浪観測技術の高度化
 - ②高潮浸水シミュレーションの高精度化
 - ③防潮壁に作用する高潮外力の把握
- H29年度は、潮位・波浪の現地試験、高潮浸水予測のモデルの構築により、高潮の状態を面的に把握する技術の開発に取り組み、防潮壁に風波を与えた模型実験とその解析により、局所的な水位上昇を考慮した高潮リスクの把握を実施することで、研究を推進します。

港湾地帯の一例(名古屋港)



港湾地帯における活発な経済社会活動を確保

地震発生時における空港舗装の迅速な点検・復旧方法の確立 ～地震後の迅速な空港再開に向けて～

新規

●要旨

被災地の空港が速やかに緊急輸送等の拠点として復旧できるよう、舗装の被害を管理者が迅速に点検する手法を確立します。さらに、復旧方法を選択する上での判断基準を確立します。

☆背景

- 空港管理者の多くは、地震時の舗装被害に関する十分な専門的知識を有しておらず、迅速な点検・臨機応変な復旧方法の判断ができないおそれがあります。



☆目的

- 地震時の空港舗装の被害の点検・復旧方法について、高度専門家・資機材の到着を待たずに各管理者が適切に判断できる基準を確立します。



☆目的を実現するための技術的課題

- 定量的な定めのある縦横断勾配等を除き、具体的な判断基準等が示されていない。
- 地震直後は、調達可能な調査機器・舗設機械が限定されることが予想される。

仙台空港の誘導路(アスファルト舗装)の液状化による局所沈下

☆研究内容

今年度から、

- 舗装被害に対する目視による判定基準、詳細点検方法の検討
- アスファルト舗装(滑走路・誘導路)・コンクリート舗装(エプロン)それぞれの復旧方法の検討
- 地震時の点検・復旧マニュアルの作成

などを行うため、事例調査等を実施し、迅速に実施する点検手法のリスタップ、復旧方法の選択基準の検討をスタートします。



仙台空港のエプロン(コンクリート舗装)の液状化による局所沈下

空港がいち早く緊急輸送の拠点として機能することを可能とする

地球12周分に及ぶ下水道管きよの維持管理の効率化 ～下水道管きよのストックマネジメント支援に向けた研究～

●要旨

下水道管きよに起因する道路陥没が年間約3,300件発生している。陥没を未然に防ぐため、その兆候や管きよ内の異状を迅速かつ効率的に検知できる技術を実フィールドで検証し、普及を図る。

☆背景

- 標準耐用年数50年を経過した管きよは今後急増する一方、従来の調査技術は調査速度不足等の技術課題があります。
- 下水道管きよに起因する道路陥没が年間約3,300件発生し、人身・物損事故も発生しています。



下水道起因道路陥没の事例

☆目的

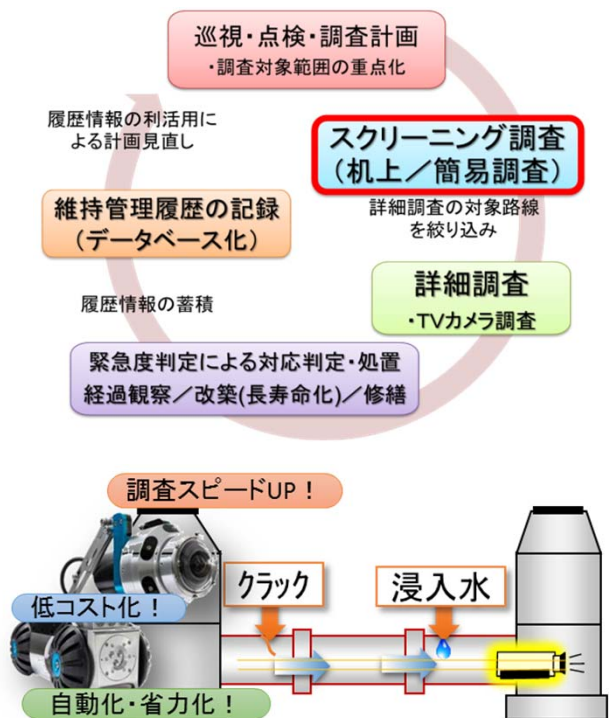
- スクリーニング精度と調査速度の向上により、点検・調査を大幅に効率化した技術を確立し、普及します。

☆目的を実現するための技術的課題

- 机上検討により重点的に調査すべき下水管きよを絞りこむために必要な条件の整理が必要です。
- 絞り込んだ調査箇所を高速に調査できる機器の開発が必要です。

☆研究内容

- 全国の劣化調査データを分析し、机上スクリーニングに有効なパラメータを抽出
- 管きよ内異状を発見する調査技術の高速化、自動化、低コスト化に向けた実フィールドでの検証
- 平成29年度は、更に検証データの蓄積を図りつつ、技術の導入可能性、事業採算性を確認し、順次現場実装を進めます。



点検・調査を大幅に低廉化、道路陥没の発生を抑制

既存港湾施設の長寿命化・有効活用のための実務的評価手法の確立 ～港湾施設の補修・利用制限判断の現場支援に向けて～

●要旨

維持管理計画に基づく点検診断結果等を活用して、施設の現況を評価し、点検・補修、利用制限等の時期や範囲等の判断を支援する手法を開発します。

☆背景

- 老朽化に起因する事故・損傷が発生しています。
- 老朽化する施設が急増する一方で、港湾管理者の人員・技術力が不足しています。
- 施設の現況を評価し、効果的な改善策を的確に判断するためには、専門知識と相応の時間・費用を要します。

☆目的

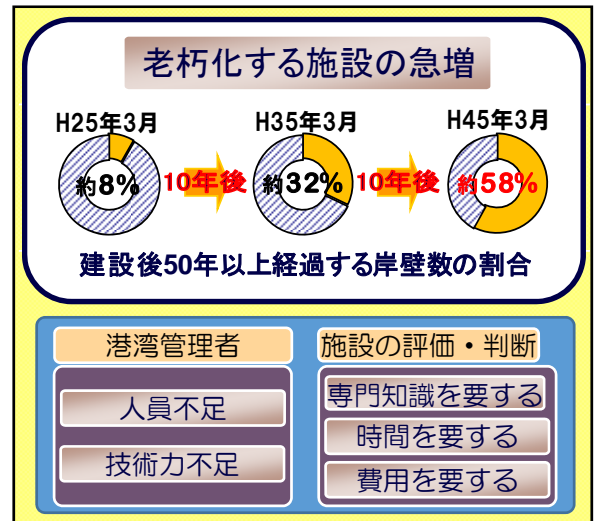
- 既存港湾施設のより効率的かつ効果的な長寿命化・有効活用を実現します。

☆目的を実現するための技術的課題

- 点検・補修、利用制限等の時期や範囲を効率的かつ効果的に判断するための手法の確立が必要です。
- 汎用性の高い評価等に基づく判断支援手法が必要です。

☆研究内容

- 老朽化に起因する港湾施設の事故を含め、損傷事例を収集分析し、技術的課題を整理
- 既存港湾施設の性能評価を可能とする要素技術候補の抽出
- 性能評価や補修・利用制限等の判断を支援するための必要な情報の提供システムの開発
- H29年度は、補修時期、範囲等の判断に資する情報提供システムの構成、情報提供方法や種類、内容等について検討を行い、研究を推進させます。



老朽化に起因する事故・損傷の発生



既存港湾施設の維持管理を適切に行える実務的手法により、
港湾施設の長寿命化・有効活用を実現

官民の連携による円滑な自動運転の支援 ～次世代の協調ITSシステム開発に関する研究～

●要旨

車載センサのみの「自律型」自動運転で円滑な走行が難しい箇所での走行を支援するため、道路側から情報提供を行う、道路と車両が協調したITSシステムを開発します。

☆背景

- 死角が多く車両や歩行者の検知が難しい一般道や分合流部などの複雑な交通状況下においては、車載のセンサだけに頼る「自律型」の自動運転では円滑な走行が難しいことから、道路側から情報提供を行うなど新たな路車協調システムのあり方を検討する必要があります。

☆目的

- 死角が多い合流部での合流支援による安全性向上
- 進行方向遠方の落下物や規制状況(先読み情報)の提供等による安全性向上やスムーズな運転の支援

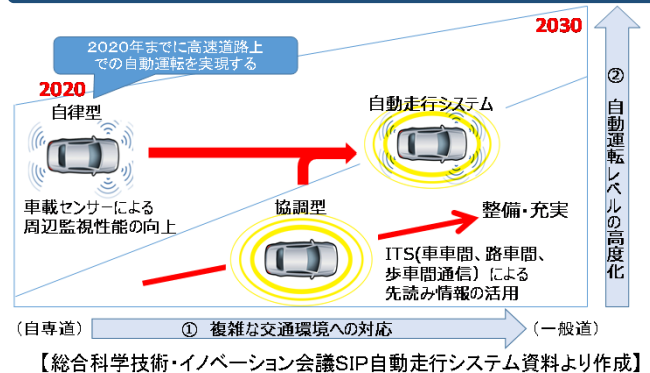
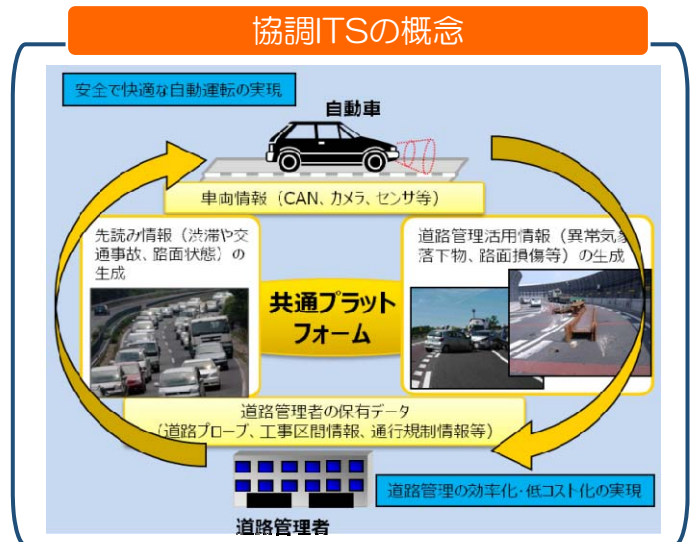
☆目的を実現するための技術的課題

- 官民での共同研究により、次世代協調ITSのサービス・通信方式・位置参照方式等について検討を行った上で、実証実験等を通じて、サービス実現のための課題検討・機器仕様の策定が必要です。

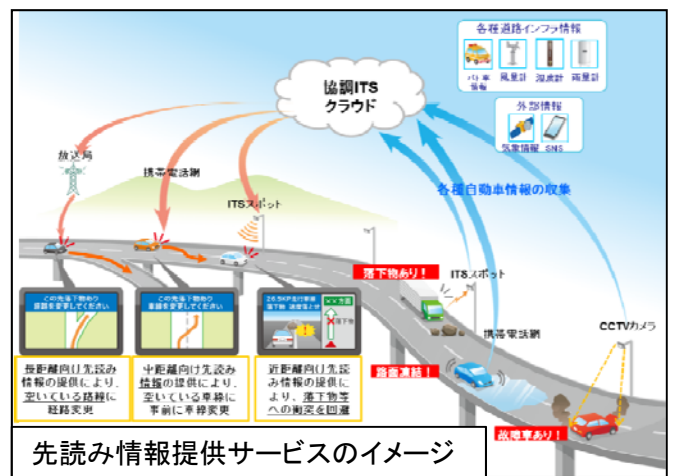
☆研究内容

官民の連携により、

- プローブ情報等を用いて、落下物等の進行方向遠方の情報(先読み情報)の生成の検討
 - 分合流支援システムのコンセプト案の構築
 - シミュレーションや交通事故データを用いて、協調ITSサービスの効果・有効性を確認
 - 車載器や通信等の規格案の作成
- を実施するなど、サービス実現に向けて推進します。



【総合科学技術・イノベーション会議SIP自動走行システム資料より作成】
協調型自動運転システムの開発ロードマップ



路車の連携により、道路を「賢く」使い、生産性を向上させる

ICTの全面的な活用による建設生産性向上 ～i-Constructionの推進～

●要旨

今後懸念される担い手不足に対応するため、全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」を推進し、2025年度までに建設現場の生産性2割向上を目指します。

☆背景

- 高齡化等のため、建設業界は今後10年間で技能労働者340万人のうち、約1/3の離職が予想され、労働力不足の拡大が懸念されています。

☆目的

- ICTの全面的な活用などの取組を推進し、以下を実現します。

【設計】

- 完成イメージの共有（関係者協議、住民説明等の円滑化）
- 鉄筋、埋設物等の干渉チェックの確実性向上
- 工事積算の効率化

【施工】

- 情報化施工の導入による効率化
- 出来高・出来形管理の迅速化
- 監督検査の効率化

【維持管理】

ウォークスルーシミュレーション等による

- 不可視部分の可視化
- 情報共有・情報検索の迅速化



ウォークスルーシミュレーション
（「点検のしやすさ」などを設計時に確認）



UAVIによる土工の計測
（施工・施工管理の効率化）

☆目的を実現するための技術的課題

- 3次元計測技術など技術基準類の対応が不十分

☆研究内容

- i-Constructionを推進するための基準類の原案を作成します。
- 建設プロセスにおける3次元モデルの活用方法・効果を検討します。

【平成29年度以降】

- ICTを活用する工種の拡大のための基準の原案作成
 - 3次元モデルを契約図書として流通させる基準の原案作成
 - 点検記録作業の効率化技術等の運用方法の作成
- を通じて、建設生産のプロセス全てでICT活用を推進させます。



丁張り不要の施工現場
（施工・施工管理の効率化）

建設生産性向上と魅力ある建設現場を実現

●要旨

木材利用の一層の推進等を図るため、CLT*等を用いた木造とRC造や鉄骨造等を組み合わせた混構造建築物について、耐火性能を確保した設計・施工技術を整備するための技術を開発します。

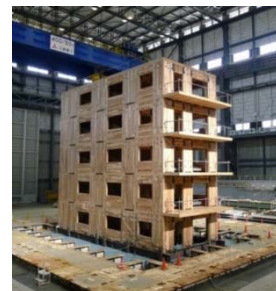
*CLT: 木材のひき板を互いに直交するように積層接着したパネル

☆背景

- 木材利用の一層の推進が必要
- 中高層建築物には耐火性能が必要
- 耐火性能の向上には、RC造等との組合せが有効



CLTパネル



中層木造建築

☆目的

- CLT等の木質系大型パネルを用いた木造とRC造や鉄骨造、木質系その他構法の混構造建築物の設計・施工に関する技術開発を行い、一般技術としての普及を図ります。

混構造建築物における各材料の長所

木質材料	鋼材	RC
省CO ₂ 軽量 可変性	高強度 高靱性	高強度 耐火性能

☆目的を実現するための課題

- 従来の一般技術では、木造の4階建以上の中構想建築物が耐火性能満足することが困難



RC柱・梁+CLT袖壁



RCメガストラクチャ + RC・CLT床 + CLT袖壁



RCメガストラクチャ + 木造 (可変性)



<木造とRC造の混構造の例>

適材・適所の自由度の高い設計・施工

☆研究内容

今年度より、

- 延焼防止要素、接合部等の耐火性能の検討
 - 混構造建築物の構造設計法の検討
 - 部材や接合部の構造計算モデルや施工要領の検討
 - 中層建築物の設計外力の標準化と耐久性能向上の検討
- などの研究をスタートし、耐火性能を確保した混構造建築物の設計・施工技術を開発を目指します。

CLT等の更なる木質材料の普及により、木材の利用を促進

少子高齢社会における安心居住の実現 ～居住のセーフティネット機能の強化に向けた計画・評価技術～

● 要旨

少子高齢化により、住宅の確保に困窮する世帯が増加している一方、空き家が増加している。国民の居住の安心を確保するため、公営住宅ストック・民間の空き家等の合理的な管理・活用により、居住のセーフティネットの計画・評価技術を開発する。

☆ 背景

- ・ 少子高齢化が進行し、住宅困窮世帯が増加
- ・ 公営住宅ストックの老朽化の一方で、国及び地方の財政的制約の高まり
- ・ 民間住宅(賃貸住宅等)における空き家の増加

☆ 目的

- ・ 公営住宅ストックの従来以上に合理的な管理・活用を可能とします
- ・ 民間賃貸住宅等の空き家の活用と連携した住宅セーフティネットの計画を可能とします
- ・ 将来人口を踏まえた福祉・医療施設等の適正配置を可能とします

☆ 目的を実現するための技術的課題

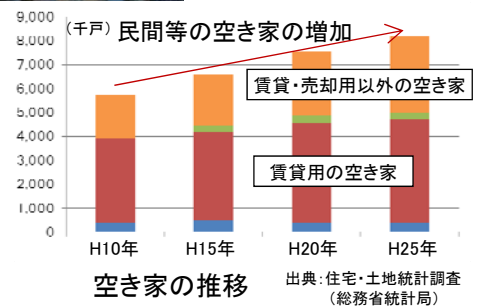
- ・ RC造建物の躯体・外壁・防水等の改修部分の耐久性の評価手法が確立していない
- ・ 民間空き家の活用時の要求性能や公営住宅との役割分担の計画・評価基準がない
- ・ 福祉・医療の施設・サービス機能の時系列的・空間的な予測、適正配置の評価の手法がない

☆ 研究内容

- ・ 最終年度の平成29年度は、下記の最終成果の取りまとめに向けた研究を進めます。
 - ① 公営住宅の長寿命化に向けた耐久性評価及び合理的改修の計画手法の指針
 - ② 公営住宅と民間空き家の活用による住宅セーフティネットの計画指針
 - ③ 福祉・医療機能等の適正配置の予測プログラム及び計画評価の手引き



S40年代、50年代に供給された公営住宅ストックの老朽化の進行



■ 公営住宅の合理的な長寿命化の評価・計画技術

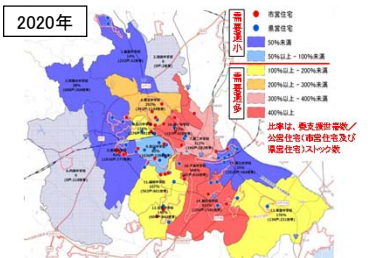


防水層の膨らみ。長寿命化には防水層の撤去が必要



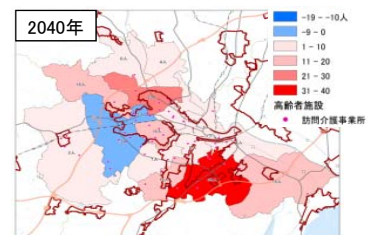
2棟をつなぐEV1基の増設 合理的なバリアフリー改修

■ 住宅困窮世帯の地域別将来推計手法、公営住宅と民間空き家の活用による住宅セーフティネット計画手法



地域別の公営住宅の需給バランスの推計

■ 地域別の福祉・医療機能の将来必要量の推計手法、適正配置の評価手法



訪問介護サービスの過不足の推計

重層的な居住のセーフティネット機能の強化により、国民の安心居住を推進

防火・避難規定等の合理化による歴史的建築物等の有効活用 ～時代のニーズに対応した既存建築物の有効活用～

●要旨

建築物の用途変更や改修を円滑化するため、防火・避難規定や立地規制の合理化に向けた技術開発を実施します。

☆背景

- 歴史的建築物等を地域活性化や観光振興の核とする動きが広まっています。

☆目的

- 建築物の防火・避難規定や立地規制を合理化し、既存建築物の用途変更や改修を円滑化します。

☆目的を実現するための技術的課題

- 現行の防火・避難規定や立地規制については、用途ごとに規制内容が大きく異なるため、既存建築物の用途変更や改修の際に、規制への適合が困難な場合が多くなっています。

☆研究内容

- 平成29年度は、最終成果である防火・避難規定や立地規制の合理化のための技術基準案・ガイドライン案作成等に向け、調査・研究を前進させます。
- 防火・避難規定全般の性能規定化に向け、要求性能の明確化、現行規制の代替措置、避難時間の合理的な算出方法等に関する調査・研究を継続して行います。
- 建築物の立地規制の合理化に向けて、多様化しつつある用途の実態、立地規制の特例許可等の運用実態、用途の周辺影響の評価手法等について調査・研究を実施します。



商業施設
歴史的建築物の活用例



高齢者向け有料賃貸住宅
廃校の活用例

既存建築物の有効活用による地域活性化や観光振興